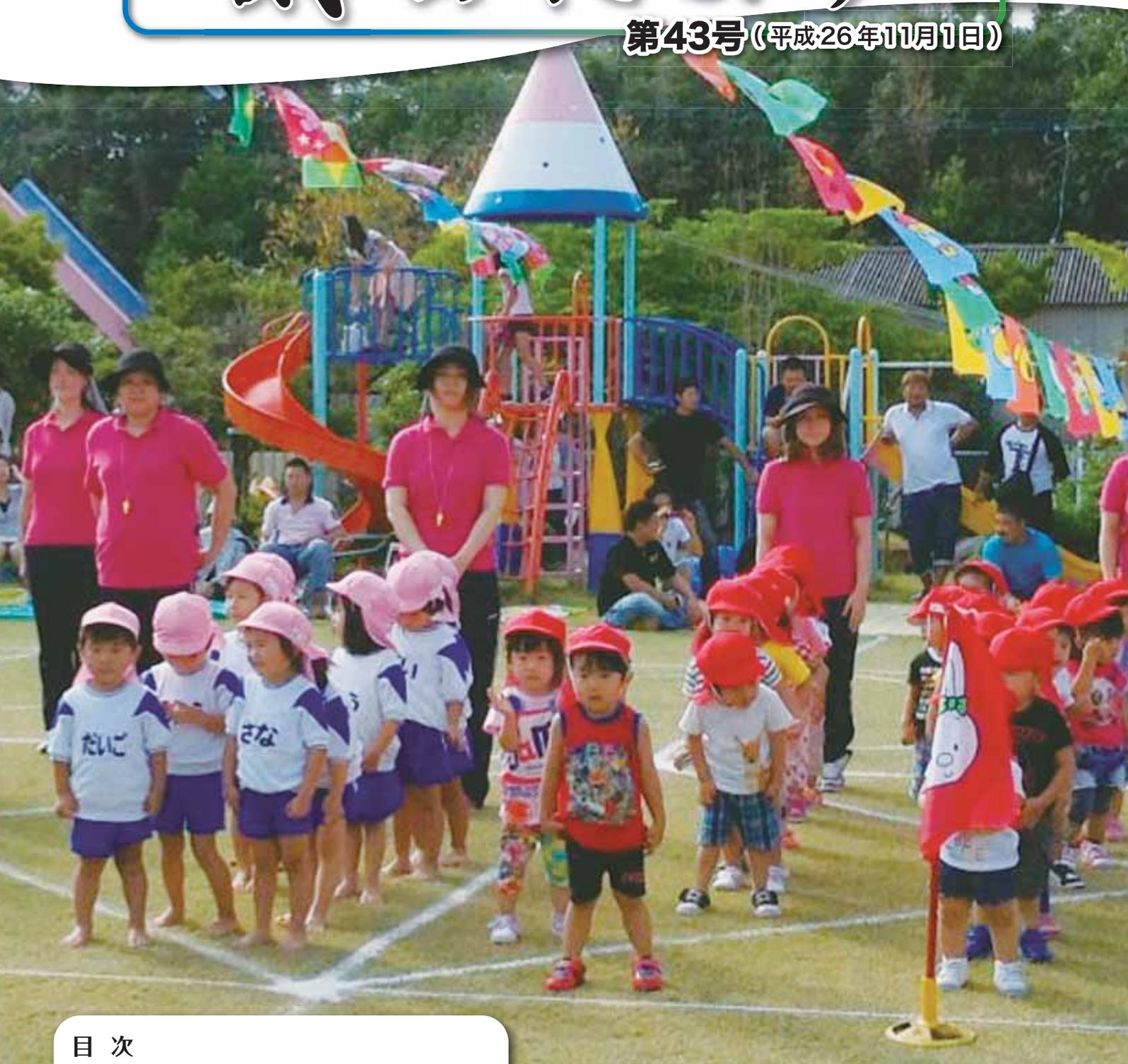


唐津市



議会だより

第43号(平成26年11月1日)



目次

- ・平成26年度9月補正予算 P 2
- ・議案質疑 P 3～P 4
- ・審査報告 P 5～P 6
- ・一般質問 P 7～P13
- ・意見書(要旨)..... P14
- ・市議会ホームページについて..... P15
- ・委員会現地調査・編集後記 P16

スポーツの秋(湊保育園運動会)

◎ 発行：唐津市議会

◎ 編集：「唐津市議会だより」編集委員会

七山

天山

作礼山

八幡岳

平成26年度 9月補正予算

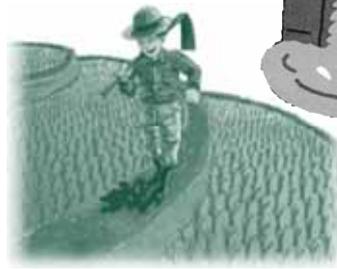
10億571万5千円(累計623億5,971万6千円)を可決しました!



ななの湯



その補正の概要は次のとおりです。



蕨野棚田



巖木ダム



見歸りの滝

【総務費】

- ・ 公共施設整備基金積立金 2億円
- ・ ふるさと寄附金基金積立金 231万2千円
- ・ 普通財産購入費 1億621万7千円



巖木川

カッパ王国



【民生費】

- ・ 福祉基金積立金 20万円
- ・ 障害者福祉事業国庫負担金等返還金 999万1千円
- ・ 地域共生ステーション防災対策整備事業補助金 1,760万円
- ・ 生活保護事業国庫負担金等返還金 4,220万6千円

【衛生費】

- ・ 保健衛生事業国庫補助金等返還金 53万5千円
- ・ 予防接種費(水痘・高齢者肺炎球菌ワクチン) 4,608万9千円
- ・ 地域医療センターエリア用地取得費(債務負担行為) 2億4,028万3千円



北波多古窯



町切水車



浜玉あゆまつり



【農林水産業費】

- ・ 農地・水保全管理支払交付金 155万5千円

【商工費】

- ・ コスメティック原料開発調査費 2,354万円
- ・ 観光施設等フリーWi-Fi環境整備事業費 350万8千円
- ・ 募集型等宿泊旅行誘致補助金(債務負担行為) 700万円

【土木費】

- ・ 急傾斜地崩壊防止事業費(上荒川地区) 370万円

【教育費】

- ・ 社会教育事務費(九州地区地域婦人大会) 50万円

【災害復旧費】

- ・ 平成26年災害農地・農業用施設復旧費 1,060万円
- ・ 平成26年災害林業施設復旧費 294万円
- ・ 平成26年災害土木施設復旧費 664万円

【追加補正】

- ・ 平成26年8月豪雨災害の復旧費に2億4,484万4千円が追加補正されました。



松浦川



議案質疑

提出された17件の議案に対して各会派から11名の議員が質疑を行いました。要約して報告します。

議案第84号 平成26年度唐津市一般会計補正予算

1. 総務費「ふるさと寄附金基金積立金」……231万2千円

質疑 ふるさと寄附金の課題は。

答 弁 確定申告をする必要があり、大変煩雑である。また税の軽減を受ける際に上限が住民税の約一割となっているため、寄附者の所得の状況によって寄附額の一部が軽減の対象にならないということがある。今後、国により改善をされて行くと考える。

質疑 他市町村の寄附金への謝礼の状況を見てみると、ふるさと寄附金創設本来の主旨からずれが生じていると考える。唐津市でのふるさと寄附金創設の主旨は。

答 弁 この制度は、唐津市出身で都市圏など別の自治体で働く方々や、唐津が好きだ・応援したいという方々が、唐津市の財政面に資するために唐津市に寄付をするというのが創設の主旨。

2. 総務費「普通財産購入費」……1億621万7千円

質疑 土地開発公社からの用地買戻しの考え方と、今回の用地買戻しの主旨と財源は。

答 弁 唐津市の事業計画に基づいて市からの依頼により、土地開発公社が土地の先行取得をしてきた。その先行取得用地を、事業用地や代替用地として計画的に買戻してきたが、社会事情の変化や財政事情による計画等の見直しもあり、一部の保有地について、計画通りの買戻しの見込みが立たなくなっている。このような土地を「特定土地」として位置付けている。

今回の買戻す2用地は、公社が取得後に払い下げや公共事業用地として独自に順次処分し、一定の活用を果たしたと考える。その残地が公社独自での活用は困難な状況になり、借入利息も大きくなることから、依頼者である市が管理する意味で、市の一般財源で普通財産として買戻し、公社の経営健全化を図るもの。

3. 衛生費「予防接種費」……4,608万9千円

質疑 今回、高齢者肺炎球菌ワクチン接種が定期接種となった経緯と内容、またこれまでの市の取組は。

答 弁 厚生労働省予防接種基本方針部会等で審議され、平成26年度中に定期接種化することが決定され、平成26年10月1日からの実施となった。個人の希望による任意の接種と異なり、予防接種法に基づいての実施となり、接種が原因で重篤な副反応が発生した場合は、国の救済制度が適用される。

定期接種の対象者は、65歳の方と、60歳以上65歳未満の人であって心臓、腎臓もしくは呼吸器の機能に、日常生活が極度に制限される程度の障害を有する人などが接種の対象。また、経過措置として、平成26年度から平成30年度までの間は、各年度に65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳となる方と、平成26年度に限り101歳以上も対象となり、3,500円の自己負担で実施。

平成24年度から肺炎の重症化予防を目的に、唐津市独自の補助制度として、75歳以上の方に対して、自主的な任意接種に対して3,500円の助成を行ってきた。

質疑 60歳から65歳未満の心臓、呼吸器等に重い疾患のある方が対象とされた国の意図は。

答 弁 厚生労働省予防接種基本方針部会等で慎重に討議・審議され、その疾患のある方が肺炎に感染した場合は、重症化しやすいことから定期接種の対象となった。

質疑 65歳以上で、重い疾患のある方の接種体制は。

答 弁 65歳以上で、心臓、呼吸器等に重い疾患がある方は、65歳以上の疾患の無い方と同様の対応をすることとなっている。

質 疑 65歳以上の疾患のある方も重症化しやすいのであれば、市単独で実施している任意接種の対象者に加えることで救えるのでは。

答 弁 今回の議案は、国の定期予防接種の導入によるものであり、任意接種は接種が原因で重篤な副反応が発生した場合は、個人の責任となるため、市としては副作用があった場合に救済制度がある定期接種でお願いしたい。任意接種は、今年の前期と後期の平等性を保つ意味で、今年度までの実施とする。

4. 商工費「コスメティック原料開発調査費」……2,354万円

質 疑 事業目的と内容は。

答 弁 唐津コスメティック構想の実現に向けた取り組みのなかで、今回の調査費の目的は、地元の農林水産物を使った天然化粧品原料の研究開発や商品化の促進、あわせて、生産者の事業拡大に繋げる事を目的に計上した。内容は、化粧品の原料素材として売り込むためのサンプルづくり、カタログづくりを行うために必要な機器を購入し、それらを使い地元の農林水産物からエキスやオイルを抽出し、サンプルとしての試験製造や成分分析・評価を行う。また、原料に関してのビジネス展開や地元生産者の事業拡大策についても検討する。

質 疑 この調査費の財源は。

答 弁 総務省の委託事業で、機能連携広域経営推進調査事業の採択を受け実施するもの。

質 疑 今後のスケジュールと設置場所は。

答 弁 予算採択後速やかに国と委託契約を結び、10月には機械装置を購入するための入札・発注を行う。納品まで4カ月かかるので2月から運用を開始する予定。原料素材のサンプル製造と、成分分析評価を行いながら報告書をまとめる。原料ビジネスの検討も同時に実施していく。機械の設置場所は松南町の佐賀大学アグリ創生教育センター内を予定している。

5. 商工費「観光施設等フリー Wi-Fi 環境整備事業費」……350万 8 千円

質 疑 唐津市内の観光施設等フリー Wi-Fi の環境整備にかかる予算の内訳とランニングコストは。

答 弁 唐津市内観光施設等 9ヶ所を選定している。整備費は 1ヶ所あたり約40万円必要。インターネット環境が整った施設に設置し、新たなランニングコストは不要。

質 疑 周遊観光という観点から見て市内の他の整備状況は。

また、今回整備する施設と整備済みの施設とのエリアの重複はないのか。

答 弁 唐津市内の宿泊施設18ヶ所が整備済みである。民間の整備状況を把握しながら、重複しない形で市内全域をカバー出来るよう整備を進めたい。

質 疑 フリー Wi-Fi の利用方法について、外国人を含めた観光客の対応は。

答 弁 特に制限などは設けず、利用する側の利便性に配慮した形となっている。

議案第90号 唐津市税条例等の一部を改正する条例制定について

質 疑 法人市民税法人税割の税率引き下げの理由は。

答 弁 平成26年度税制改正において地域間の税源の偏りを是正し、財政力の格差を小さくするため法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化されることに伴い、法人税割の税率を2.6%引き下げる。

質 疑 引き下げに伴う影響に対してどう対応するのか。

答 弁 引き下げ相当分は、その全額が地方交付税原資に繰り入れられる。

質 疑 軽自動車税引き上げの改正内容は。

答 弁 原付及び二輪車の税率を1.5倍、このとき2,000円に満たないものは2,000円に、軽四輪車等の自家用乗用車は1.5倍、その他は1.25倍に引き上げる改正となる。例えば、乗用軽自動車であれば現行7,200円を10,800円に、軽トラック等の軽貨物（自家用）は現行4,000円を5,000円に改正となる。

質 疑 軽自動車税の引き上げられた理由は。

答 弁 軽自動車は大型化・高性能化が図られているが、小型自動車との税率格差がある。負担水準の適正化を図るため、国の地方税法で税率が引き上げられたため、市税条例においても引き上げる。

質 疑 どのように周知するのか。

答 弁 市報、市ホームページ、行政放送による広報の手続きを進め、丁寧に事前周知を行いたい。

常任委員会審査報告

議長より付託された案件について常任委員会ごとに審査します。

9月
定例会



総務教育委員会

◎公共施設整備基金積立金

【質問】庁舎についての方針は。

【答弁】合併特例債の全額充当が可能になり、また、活用年度が平成32年度まで伸びた事で庁舎建設にとつて有利な財源となった。これを活用した本庁・支所の建替え構想を今年度作成する。

【質問】公共施設再編計画の状況は。

【答弁】平成28年度までに、再編計画作成予定。今年度中に、計画の基本方針を決定する。

◎普通財産購入費

【質問】唐津市土地開発公社と土地開発基金の現状と方針は。

【答弁】公社での土地購入は、半年程の日数を要する。一方、基金を活用すれば市長決裁により短期間で取得可能。これまでは、公共代替地など、公社が果たしてきた役割は必要。しかし、流れとしては、今後公社は不要となる方向で動く。

◎コスメティック原料開発調査費

【質問】国からの委託内容は。

【答弁】原料素材を確保する機器整備、それを動かす人件費及び維持管理費である。成果としては、機器活用の拠点づくり、素材の候補整理を目指す。

【質問】機器の選定方法は。

【答弁】大学、工業センター及び化粧品等の専門企業にヒアリングを行い決定した。

【質問】地元の農産物をどの様に活用されるのか。

【答弁】項目だけで90品目程度。

営業をかける素材の優先順位について検討中。

【質問】来年からの運営方法は。

【答弁】JCCを中心に運営。市は機器の整備、佐賀大学が場所と研究者の知見の反映を行う。経費はJCCが担う。まず、生産物をサンプルし、その素材を活かし、営業、コーディネート業務まで行う予定。

◎議案第89号平成26年度唐津市有線テレビ事業特別会計補正予算

【質問】有線テレビの健全な運営を図るための基金積立であるが、今後の方向性は。

【答弁】平成29年から15年間で約85億円の改修費を見込む。ただし、その中には庁舎内部のイントラネット整備費用も含んでいる。有線テレビの整備費はその内の約5割。また、家庭への引き込みに光ファイバーを利用するなど検証が必要。来年度、コンサルに委託し、経費削減を含めた全体的な有線テレビ事業のあり方を検討する予定。

【質問】光ファイバーを活用した双方向通信での新しいサービスの方向性は。

【答弁】その点も含めしっかりとした構想を練っていく。

《現地調査》

・普通財産購入費（神田）
・新たに生じた土地の確認及び字の区域の変更について（浜玉町 浜崎）

産業経済委員会

◎観光施設等フリーエリア環境整備事業費

【質問】防災関係でもフリーエリアが重複するのではないか。

【答弁】危機管理防災課としてしっかり協議し、エリアの重複をしないように設置していく。

【質問】観光関連が先行するが、防災関連は危機管理防災課が調整して設置する考えでいいの。

【答弁】そういう形になる。

【質問】歩いていく街なかのミニコというのは考えていないの。

【答弁】観光客の周遊観光に利用できるような環境整備を考えている。

【質問】今後の計画は。

【答弁】具体的な計画はないが、総務省が新たな予算を来年度に創設されるので、各施設要望等あれば設置の方向で考えている。

◎募集型等宿泊旅行誘致補助金（債務負担行為）

【質問】相手方のニーズは。

【答弁】宿泊施設については大型ホテルの利用が多い。今年度から遠距離だけでは

なく、近距離も設定したので九州からの宿泊客の利用もあっている。

【質問】大型ホテルに集中しているようだが、宿泊施設や観光施設も含めてこちらからの売り込みはやっているの。

【答弁】関東以西の旅行会社に、観光PR事業を専門にしている会社に委託してPRをしたり、市の職員も観光連盟等にPRに行く際は、旅行会社を訪問し、PRに努めている。

【質問】民間の方々も一緒に営業、PR活動をされているの。

【答弁】個別にされている。

【質問】平成26年度は件数が倍以上に増えているがその理由は。

【答弁】毎年度当初予算で組んでいたが、平成26年度については昨年12月に債務負担行為をお願いし、いつもより3か月早く営業ができ、4月の春先に商品売ることができたからだと考える。

《現地調査》

・神田六釜農道災害（神田）
・大平農地災害（相知町 野）

都市整備委員会

◎急傾斜地崩壊防止事業費

質問 上荒川地区の事業内容は。

答弁 事業費は370万円、延長12・5mのブロック積を施工する。保全対象人家は8戸。

質問 急傾斜地等の危険箇所は指定は。

答弁 県土木事務所管内ごとに指定、管理されている。佐賀県全体で、9534箇所、唐津市で2400箇所ある。その中で土砂災害防止法により852箇所が極めて危険な箇所として指定されている。

質問 防災対策の市の役割は。

答弁 県から危険箇所であるイエローゾーンやレッドゾーンに指定された図面と、危機管理防災課などで管理されているハザードマップと合わせて、避難場所等を書き込み、ホームページ等に掲載するなど周知活動を行う。

◎平成26年災害土木施設復旧費

質問 今回の災害状況は。

答弁 公共土木関係では、7月被災が27箇所。8月被災分が71箇所となっている。

質問 災害は早期復旧を求められるが、当初予算・6月補正予算等の進捗状況は。

答弁 都市整備部の工事執行状況は、道路河川課が19億1千万



市道浦川内蔵木線

円に対し、執行額9億4千万円に対し、建設住宅課が59億649・4%、建設住宅課が59億6千万円に対し、執行額39億7千万円66・7%、下水道整備・施設課が19億6千万円に対し、執行額約13億円67・0%、まちづくり課が1億1千万円に対し、執行額8千4百万円71・0%の進捗状況となっている。災害土木施設復旧事業については、年内発注、年度内完了に向け努力していく。

《現地調査》

- ・平成26年災害土木施設復旧費
- ・市道浦川内蔵木線（蔵木町浦川内）
- ・急傾斜地崩壊防止事業費
- ・上荒川地区（七山荒川）

市民厚生委員会

◎障害者福祉事業国庫負担金等返還金

質問 障害者支援センターのレイアウトは。

答弁 1階はあゆみ教室、市の障害者支援課を配置。2階はデイサービス事業、機能回復・生活訓練、視覚聴覚障害者の情報支援センター、ボランティア団体・障害者団体の活動スペースを配置して充実にを図る。

◎予防接種費

質問 事業の内容と財源は。

答弁 予防接種法の改正で水痘と高齢者肺炎球菌ワクチンが定期接種となった。財源は国が水痘事業の9割、肺炎球菌は3割が交付税措置をする。と決まっている。

◎清掃センター長寿命化工事請負契約

質問 随意契約の理由と公平性の担保は。

答弁 発注は性能発注で設計と施行をセットに発注する方式。全国的にも随意契約で現在の設計をした業者でないと適正な見積もりができないのが現状だ。



唐津市清掃センター（北波多岸山）

質問 今回の長寿命化事業での余熱を利用した発電機の内容と発電量・削減は。

答弁 バイナリー発電という小型発電設備を導入する。CO₂を4%削減。年間の発電量は37万KWで500万円の収入。この工事費は5440万円。補助金と特例債の財源で実質市費負担額は約3年で取り戻せる試算をしている。

《現地視察》

- ・唐津市清掃センター（北波多岸山）
- ・唐津市障害者支援センター予定地（東城内）

議会を傍聴してみませんか

9月定例会の傍聴者は、本会議 延べ26名でした。次回の市議会定例会は12月に開かれる予定です。車椅子専用の傍聴席（2席）も整備されています。

一

般

質

問

9月定例会の一般質問は、9月10日～16日の4日間で行われ、20名の議員が登壇しました。

市民の声を代弁する一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が質問・答弁の原稿を提出し、その内容に相違がないときは原則として原文のまま掲載をしています。

質問の文章を多くしたり、答弁を詳しく表現するかは各議員の判断としています。



井上 祐輔
(日本共産党
唐津市議員)

質問 指定管理者制度について

市では指定管理者制度が導入され9年が経過としており、導入の経緯と施設数の推移は、**部長** 平成18年66の施設に導入し、今年度は75施設となっている。

質問 制度導入の効果と今後の課題についてどのよう捉えているか。

部長 民間のノウハウを活用し、施設の有効利用や総合的な経費の削減になっている。今後の課題は、人口減少や施設老朽化の中で整理が必要。

質問 施設で働く労働者の就労状況は。

部長 事業計画書やモニタリングシステムによってチェックしている。従業員は352名、うち非常勤者は175名となっている。

質問 個別の相談があり、指定管理者の施設で有給が取れないと聞いた。有給は労働基準法でも定められており、労働者の権利である。これは労基法

の違反である。委託者である市の考えは。

部長 労基法違反は、労働基準監督署が判断する。

質問 労働者の権利を守る為にも行政としても監視・管理する体制をとるべきではないか。

部長 毎月の事業者報告の際に指摘事項についてもチェックを強化したい。

質問 現場で働く労働者は、市民が大半を占める。市民の権利を守るのが自治体の役割と考える。一つの方法として公共事業に対し、最低賃金を独自で制定する「公契約条例」がある。要項型などもあるが導入の考えは。

部長 現在、7県、12自治体が導入している。導入においての課題もある。他自治体の研究をしながら検討する。

部長 現在、7県、12自治体が導入している。導入においての課題もある。他自治体の研究をしながら検討する。



伊藤 泰彦
(清風会)

質問 ごみの収集運搬と唐津市清掃センターについて

行政の指導で、ごみの収集業者には事業所の近隣を回収、収集距離を短縮させ燃料費の軽減を図らせたらどうか。

部長 ごみ収集の効率化を図るため収集区域の再編について検討する。

質問 唐津市清掃センターごみ焼却施設の長寿命化計画と予算規模は。

部長 現在進めている長寿命化計画の事業期間は、平成26年度から30年度までの継続事業で、事業内容は、中央制御装置・焼却炉・ごみクレーン等の基幹施設の改修工事と余熱を利用した小型発電(バイナリー発電)の導入で、事業費は14億920万円である。

質問 長寿命化事業で焼却炉はいつまで使用できるようになるのか。

部長 平成40年度まで使用できる。

質問 長寿命化計画実施後の将来的な全面改築の

計画は怎么样了っているのか。

部長 地元の同意が得られれば平成41年度に稼働できるよう新たな焼却炉を建設したい。現在の施設近接地(北波多地区)が有力な候補地である。

質問 唐津市清掃センター最終処分場の焼却灰の処理と、現状並びに今後の考え方については。

部長 現在の最終処分場は平成21年度に満杯状態になり、その後は「クリーンパークさが」に委託し焼却灰を処分している。

質問 今後、最終処分場の建設予定はあるのか。

部長 地元の了解を得れば、現在地近隣地(北波多地区)に建設予定である。今後4年間で環境影響調査や地質調査を行い平成32年度に稼働できるようにしたい。



唐津市清掃センター



榑崎三千夫
(清風会)

学校統合について

質問 小、中学校の統合が進んでいるが、生徒数の推移は。

教育長 昭和35年は小学生2万5768人、中学生1万392人、平成26年は小学生7209人、中学生3579人で小学生1万8559人、中学生6813人が減となっている。

質問 平成19年の通学区域審議会の答申での統合の進展具合は。

教育長 小学校16校が統合し7校に、中学校8校が統合し3校となり、全部で14校が減となった。
質問 統合に対して学校保護者からの評価は。

教育長 競争意識が芽生え子ども活動が活性化された。生徒数が増え部活動の単独チームが編成され人間関係が広がった等。また、地元の人が集まる機会が減り地域間のつながりが薄くなる等があった。

質問 通学方法と通学区

域についての話し合いは。

教育長 通学方法は教育委員会事務局に於いて、区長、保護者の代表、校長等で構成する検討委員会を開催し、通学区域については統合時に6回改正している。

質問 申請だけで区域外が認められる地域があるが、区域外は通学支援を受けられない等の格差がある。各統合地域で色々なケースがあるようだが、地域の要望に沿って平等に支援を受けられるようにすべき。区域外通学のスクールバスの利用も認めるべきでは。

教育長 学校統合を基本として通学支援を行っている。現行では区域外の遠距離通学とスクールバスへの支援は行っていない。



浜玉町鳥巢分校閉校式



白水敬一
(公明党)

発達障害者のための施策について

質問 市障害者支援センターの入所予定は。

部長 あゆみ教室、デイサービス事業、機能回復生活訓練、視覚聴覚障害者情報センター、相談支援センター、各ボランティア団体、障害者支援課が入所の予定。

質問 あゆみ教室の現状と充実は。

部長 定員は15名で3名の指導体制。発達障害相談のNPO等の連携や委託を含め検討していく。認知症の早期発見について

質問 認知症の早期発見が大切。市のホームページで家族や介護者、本人が簡単に検査できる「認知症チェックカード」の導入をしていただきたい。
部長 認知症の早期発見につながる利点の「認知症チェックカード」について先進地の事例を調査し、導入に向けて検討したい。

胃がん予防、ピロリ菌検査の実施とその助成について

質問 胃がんの状況は。
部長 唐津市の胃がんの死亡は平成24年度は54名で国・県より高い。

質問 厚生労働省は胃がんの原因はピロリ菌であることを認め、その除菌費用が保険適用になった検査の必要性と導入、除菌費用の助成は。

部長 胃がんを予防する効果的な方法と考えている。検査については議員指摘の嬉野市、大阪高槻市の事例を参考に費用や実施方法等医師会と協議したい。助成は現時点においては検討していない。

その他の質問
◎企業の人手不足の影響について



石崎俊治
(志政会)

文化遺産の活用について

質問 旧歴史民俗資料館の整備計画の進捗状況は。

部長 基本計画に基づき庁内合議の上、実施設計・解体調査・保存修理工事に向け、市の財政状況や港湾事業と移築も含め協議していききたい。

質問 国史跡「岸岳古窯跡」の保存整備の今後の計画は。

部長 本年度作成の「保存整備基本計画」を基に、基本設計・実施設計・施工の予定。

質問 県史跡の岸岳城址の国史跡への取り組みは。
部長 獅子ヶ城址と共に国の史跡指定に向け、可能性を文化庁と協議していききたい。

質問 唐津焼発祥の地である古窯の森の整備の方向性は。

部長 唐津市の活性化や観光資源として重要な財産である事を念頭に置き、整備について検討していきたい。

質問 観光用の案内板や

説明板の管理充実は。

部長 看板等の補修整備については適時対応している。今後は国の施策に合わせた外国語表記などにも配慮し、国・県の補助金等も踏まえ整備に向け検討する。

質問 港灣の整備と活用について

質問 クルーズ船誘致に向けて、今後の方向性は。
部長 国内の船会社だけでなく、外国船誘致にも取り組んでいきたい。

質問 内外の客船誘致増に向けての今後の課題は。
部長 岸壁航路の水深の確保。

質問 農業用施設の改良について

質問 土地改良区等の大規模施設の老朽化対策は。
部長 農家負担増にならないよう、高効率補助事業の導入等に向けて要望していききたい。





志 佐 治 徳
(日本共産党
唐津市議団)

市営住宅について

質問 マスタープランにない呼子地区の市営住宅建替えの移転先を、鎮西町横竹に選定した課内の論議記録等がないと聞いている。本当はないのか。

部長 市長が、土地開発公社に横竹の土地取得を依頼した文書は保管しているが、それまでの閲覧等の記録はない。

質問 土地を取得するには、まず法務局の土地情報閲覧等がある。それが保管されていないとは考えられない。では、隣の土地との境界を確認するための「立会調書」が作成されていないのはなぜか。

部長 土地を分筆することなく一筆全部を購入したので必要なかった。

質問 市民の常識は、不動産屋の契約書に買主に「前所有者が隣地との境界を明示する」とある。移転先の横竹の土地の評価は何を基準に算定したか。



部長 『佐賀県公共用地の取得に伴う損失補償規程』によって定めた。

質問 その『規程』では、「前所有者の取得価格が参考になる」とあるが、前所有者にたずねたか。

部長 近隣の取引事例を参考にしたので、前所有者には聞いていない。

質問 『規程』を基準にしたという先の答弁と矛盾する。佐賀県は今回購入する土地の隣接地を、m550円で取得した。公社の取得価格は8倍だ。

部長 色んな考えがある。

質問 市長の依頼書には予定価格をm4500円とある。公社はそれで動かざるを得なかったのではないか。

市長 色んな状況の中で値段は決まってくる。



水 上 勝 義
(志政会)

松浦川水系河川整備について

質問 山本双水地先の築堤工事内容と日程は。

部長 山本地区の新双水橋から双水橋間400mについて、最大40cm高くする工事を今年度着手する。

質問 徳須恵川下流域の石志地区は河川改修がまだ終了していない。河川改修のスケジュール及び工事内容は。

部長 石志地区においては、河川改修に向けた堤防や樋管改築の設計が行われている。工事時期は未定であるが、下流域から築堤・樋管改築工事が実施される。

質問 河川改修に伴う農業用施設と道路の移動は。

部長 武雄河川事務所と地元との協議により、堤防計画に基づき移転建設となる。

質問 石志地区には工業団地・消防中部分署等があるが、内水対策は。

部長 河川改修が行われ「引堤」と「嵩上げ」工事が完成すれば、河川水位が低下し内水被害も減少すると考える。

質問 市長は松浦川水系河川整備と排水対策をどのように考えているのか。

市長 河川改修は洪水や内水被害の軽減のため必要であり、早期実現が重要であると認識している。国土交通省及び九州地方整備局に要望活動を行う。学校等生活支援員について



徳須恵川

質問 発達障害の診断を受けている児童生徒が増えている。市は生活支援員を増やす必要があると考える。支援員の業務内容と配置は。

教育長 肢体不自由児・発達障害児等の介助、配置検討委員会で検討する。

その他の質問
◎国道203号線の進捗状況について

質問 下水道整備事業の進捗率及び水洗化率は。

部長 平成26年3月末で進捗率約86%、水洗化率約89%となっている。

質問 下水道使用料の改正の目的は。

部長 5年の中期財政計画のもと使用料の見直しを行い、下水道整備事業の健全化を図る。



古 藤 豊 志
(清風会)

唐津市の財政について

質問 経常収支比率は。

部長 平成25年度は速報値で約87%で、今後は90%以下を維持したい。

質問 支所庁舎の建設計画と財源は。

部長 浜玉支所、相知支所については、合併特例債の活用期限内の平成32年度までに建て替えのための計画を財政計画に盛り込んでいく。

質問 今後の合併特例債活用の考え方については。

部長 緊急性や費用対効果等を勘案し、今後の合併特例債の活用実績等も見極め慎重に対応したい。

下水道整備事業について
質問 下水道整備事業の進捗率及び水洗化率は。

部長 平成26年3月末で進捗率約86%、水洗化率約89%となっている。

質問 下水道使用料の改正の目的は。

部長 5年の中期財政計画のもと使用料の見直しを行い、下水道整備事業の健全化を図る。



唐津市浜玉支所

質問 下水道使用料金改正の経緯は。

部長 今後5年間の中期財政計画により、運営費をはじめ使用料で賄うべき経費を基に算出した。

質問 下水道PFI事業の今後の推進については。

部長 PFI事業の市民への周知を行うとともに市職員での戸別訪問等を行い事業推進を図る。

宿泊施設の障害者トイレ設置について
質問 市内宿泊施設の障害者トイレの設置状況は。

部長 市内の64施設のうち9施設が設置済。

質問 観光施設の障害者トイレ設置について。

部長 観光、公共施設に障害者対応トイレ整備が必要と認識している。県のユニバーサルデザイン推進事業等を活用し、普及、推進を行いたい。



山下正雄
(志政会)

観光行政について

質問 からつ観光協議会が発足したが、県・市・唐津観光協会の各戦略は整理されているのか。

部長 からつ観光協議会の戦略がオール唐津の観光戦略となる。

質問 現状では各組織の末端は方向性を見失う。市の基本戦略が必要。

部長 各組織に自らの役割を考えてもらう。

質問 からつ観光協議会が企画した施策はどこが責任をもち実行するのか。

部長 唐津観光協会になる。

質問 唐津観光協会は負担が大きい。市が観光協会に委託する事業をプロポーザル入札で民間に開放したら。

部長 民間に出来る事業は民間にお願いする。太陽光発電施設設置について

質問 土地に太陽光発電施設を設置した場合、市税はどうなる。



再生可能エネルギー総合計画

に類するとして雑種地課税になり、宅地比準が7割・5割・3割になる。設備が償却資産になる。

質問 隣接市と違うが。

部長 隣接市も見直しを検討している。

質問 税額が数十倍になり、市民や業者は困惑している。

部長 土地の評価及び税額が変更になることを周知していく。

質問 市が再生可能エネルギー普及拡大に積極的に取り組む政策なら、この課税も検討したら。

部長 市独自の支援は考えていない。産品唐津ブランド認証について

質問 課題は。

部長 多くの意見がある。質問 今後の展開は。

部長 様々な課題の改善に取り組み。



井本敏男
(志政会)

子ども・子育て支援新制度における放課後児童クラブについて

質問 放課後児童クラブの現在の状況は。

部長 29校区に43クラブが開所し、1409人の入所状況である。

質問 新制度の改正点は。

部長 3年生までの対象が、6年生まで拡大されることが主な要素である。

質問 対象児童が拡大されるが、義務なのか。

部長 一律に6年生までの受入れ義務を課すものではない。

質問 実施するには条例の改正が必要であるが、その時期については。

部長 条例制定の時期については、議案を12月議会へ提出する予定である。質問 利用児童数が増えるのと施設が不足する。学校の協力が必要では。

部長 教育委員会と十分に協議して推進する。質問 保育園分園の今後の運営について

どうなっているか。**部長** 現在7園運営されている。定員29名の施設では、山田分園が27名、竹木場分園23名、半田分園が34名の状況となっている。

質問 現在の少子化傾向の中で、保育園の役割はますます重要である。分園化されて3年になるが、施設の老朽化も気になる。今後の建設計画は。

部長 計画では平成27年度が山田分園、平成28年度が竹木場分園の予定である。

県道肥前呼子線の整備について

質問 市道竹木場小十線が県道昇格になり、今後整備計画があると伺っているが、その背景は。

部長 玄海町の提案に唐津市も同調した。産業面と防災上も必要と考えた。



長松放課後児童クラブ



筈山茂成
(志政会)

全国カキサミットについて

質問 全国カキサミットとは。

部長 水産庁等が主催でカキ養殖業者や行政関係者が2年に一回開催していたが、今は一般財団法人カキ研究所が「カキフォーラム」として毎年開催している。

質問 カキフォーラムの規模と会場は。

部長 りふれを会場に100人から200人規模を予定。

質問 玄海地区のカキ養殖漁業者の数は。

部長 旧市内は7名。支所長 鎮西支所3名、肥前支所34名。

質問 市内のカキ養殖業者の普及活動は。

部長 毎年中町で行われる「つまか博」やカキ即売会、カキ小屋など。

質問 学校でのカキの啓発活動は。
教育長 カキの美味しさ調理方法などは専門的な調理を学ぶ段階の学習や生涯学習の中で学ぶ事。

質問 カキのむき方や調理実習などはされるか。
教育長 カキという食材がお魚教室の事業に合うか検討も必要。

質問 フォーラムに学校から参加することは。

教育長 開催チラシ等があれば周知など協力し市民として参加する。

国際局の今後の政策について

質問 国際局の仕事は。

局長 国内人口の減少で国内市場の縮小や一方で成長するアジア市場を見据えて地域活動の活性化を図るため唐津にも国際局が必要で海外の活力を唐津の活力にする事業。

質問 事業の成果は。

局長 コスメティック産業推進やゴム物流、韓国、中国との交流など実施した。



今から旬のカキ



山中真二 (清風会)

肥前地区の観光振興について

質問 公共施設再編の基本的な考え方については。

部長 地域住民の意向や地域の状況を勘案して実施し、地元からの活用案の提案を検討していく。

質問 国民宿舎の民営化への今後の道筋と見通しは。

部長 国民宿舎は、4施設ともその収支状況や、施設修繕の必要性、立地条件などが異なるので、条件等を整備し、公募を行い、平成29年度に民間への譲渡を行いたいと考えている。

質問 ぼたんと緑の丘公園の今後の運営については。

支所長 有料ゾーンを年間を通して開園するには、季節ごとの花を栽培し、無料ゾーンは子供連れ、家族連れに楽しんでもらう遊具等を充実し、誘客のためのイベント等の開催を検討していきたい。
質問 国民宿舎と一体と



唐津市肥前斎場

なった観光拠点の位置づけと整備の在り方は。
部長 肥前町の地域の宝を磨き、唐津全体の宝として重要な観光資源になるよう検討していく。
質問 火葬場・斎場の今後の在り方について

質問 火葬場の統廃合についての地元からの要望や意見の聴取については。
部長 説明会を行っていき、火葬場については将来的には整理・統合する方向で進めていくが、現在の施設が使用できる間は有効に利用し、拙速な統廃合は進めていかず、将来的に運営を続ける「火葬場」や「施設数」ほか、廃止する施設と廃止する時期、大規模改修の定義などを協議していく。



伊藤一之 (社民党)

市職員の賃金と人事院勧告について

質問 今回も人事院勧告に従うのか。

部長 勧告に基づき県内の地方団体との均衡を考慮しながら、改定内容を決定したい。

質問 来年1月の昇給1号俸抑制も勧告どおりに行うのか。

部長 現時点では、昇給を抑制する必要性はないと考える。

質問 地域間の給与配分の見直しは、さらに格差を広げるものではないか。

部長 この見直しが民間の給与に準拠する内容で勧告されているのならば、内容は尊重すべき。地域間の給与格差は、理論上拡大する。

質問 給与制度の見直しは地域経済にも悪影響を与えるのではないか。

部長 必要は見直しをしていると考える。職員の地域経済への貢献は、日頃から常に心がけている。
質問 職員の士気を上げ



ることは、市民生活の向上にもつながると考えるが。
市長 給与水準は向上していかなければならないと考える。勧告については慎重に判断する。
質問 土曜日の教育活動について

質問 学校週5日制のこれまでの総括は。

教育長 学校週5日制は学校、家庭に定着をしてきたと考える。
質問 実施するとなった場合の影響は。

教育長 外部人材の協力が得られる。地域行事に参加できない。教師の負担増などが考えられる。

質問 土曜日の教育活動を市としてどう考える。

教育長 実施の方向で検討中。他市町村の動向を見ながら開始時期や実施回数について決めたい。



吉村慎一郎 (清風会)

持続と活力ある農業について

質問 唐津市内の(有害鳥獣)サルの生息域は。

部長 七山、浜玉町、相知町、厳木町まで広範囲で4群、約370頭を把握している。

質問 サルの捕獲対策は。

部長 大型捕獲檻を4基設置し、群れの縮小を図っている。

質問 国内外の家畜伝染病(口蹄疫、鳥インフルエンザ)の発生状況は。

部長 外国では主にアジアを中心に発生している。

質問 畜産の防疫対策は。

部長 国県、市町、農業団体関係機関等で情報の共有化と防疫対策の強化を図っている。
質問 6次産業化推進に行政としての取組みは。
部長 唐津市の単独事業である「引き寄せ！農力アップ事業」の推進と農林事務所や普及センターなど、県の関係機関と連携を図りながら積極的に進めている。



呼子の甘夏かあちゃん

質問 6次産業化を進めて行く上で、その人材育成の考え方は。
部長 平成26年度から「佐賀県6次産業化サポーターセンター」が開設され専門的なアドバイスをする講師の派遣体制が一層強化され、そういった機関の積極的な活用を促す。

質問 グリーンツーリズムと一次産業を結びつけた商品化や流通を促進する取組みはあるのか。

部長 唐津の自然、豊富な農産物や魚介類を活かし、唐津焼き等の器を絡めた「癒しの旅行商品」を観光協会と検討し進める。

質問 一次産業を活用した観光振興についての展望は。

部長 唐津観光協議会で議論いただき、観光振興に努めたい。



富田 幸樹 (志政会)

元気な唐津にするための行政改革について

質問 地域の特徴に合った政策により、地域が元気になる様な行政改革が必要と考えるが、現在の支所機能や職場環境は職員の出る環境となっていないのか。人事評価制度の導入時期は。
部長 平成28年4月には導入したい。

質問 今日までの地域審議会は、合併不満のガス抜きとのイメージであったが、今後の組織は。
部長 今年の12月には設置期限を迎えるが、今後必要な組織と認識しており、市民と行政が連携し、地域の課題を発掘し解決について審議できるような組織を来年3月までには提案したい。

決して行くかがカギと考える。そのためには、『予算が無い、事例が無い、本庁に聞いてみます』と言わずに『事例は自分たちが作る、支所の事は支所で完結する』との思いで職員のやる気と仕組み作りの行政改革が必要と思うが、市長の考えは。

市長 市民の声、市民の連携、そして地域の連帯が、次世代の市民の暮らしを守っていく。まちづくりの原動力」と考えている。市民目線での無駄を削る改革を行いながら、市民の役に立つ所として支所を含めた市役所づくりが必要と考える。

無駄を削り業務改革を断行することなど、これからも唐津に合った行政、ベストな唐津市の仕組みを模索していくことが重要であると考えている。



唐ワンくん



田中 秀和 (志政会)

道路戦略の展望について

質問 西九州自動車道の関連予定地の検討会が2つ立ちあがった。内容は。
部長 1、仮称 鏡山サーピスエリア予定地の活用策を検討するために、西九州道「SA予定地」利用計画検討会を設置。2、唐津市原にある唐津インターに隣接した用地の活用策を検討するために、西九州自動車道「唐津IC道路予定区域」利用計画検討会を設置。両検討会とも、8月に第1回目の会議を行った。

質問 この検討会をどのように進めていくのか。
部長 「SA予定地」は、用地の諸条件調査や全国の活用事例をもとに、整理検討を行い、平成27年度に市としての活用策をまとめる。「IC道路予定区域」は同じ様な整理をおこない、平成26年度中に活用策をまとめる。

質問 これらの関連用地の活用は、地域住民の協力と理解が必要だが。

部長 地域の方々の協力のもとに、これまでも事業がなされてきた。2つの検討会にも、地域の方々の情報交換・連携を密にして、有効活用策を具体化したい。

質問 規制緩和の情報を得た。高速道路にも道の駅の整備ができる様だが。
部長 本年6月に、国交省から「無料区間の高速道路に、本線から直接出入りできる、休憩施設の整備を進める」という方針が固められた。この事で自治体が計画する道の駅が整備できる。

質問 仮に「SA予定地」が道の駅の整備となれば、「IC道路予定区域」の活用は、すみ分けが必要では。物流基地の考えは。
部長 立地条件を活かした物流産業の拠点として今後、検討会で協議する。



IC道路予定区域



中川 幸次 (公明党)

原子力災害における学校避難計画について

質問 計画の基本的な概要と保護者への周知は。
教育長 東日本大震災の教訓を踏まえ、できるだけ早く保護者と一緒に行動できるようにする。校舎で屋内退避した後、少しでも早く、保護者に引き渡すことを基本と考え、繰り返し伝えていく。

質問 屋内退避から保護者へ引き渡す際の課題は。
教育長 保護者と連絡が取れないケースや、迎えの車で学校周辺が大渋滞となるのが想定される。混雑解消のために職員が車の誘導をするほか、保護者の代わりに地域の大人に引き渡すやり方などを検討する。

学校給食における食物アレルギー対策について
質問 唐津市の小中学生で食物アレルギーをもつ人数は。その内、給食での対応を求められている数は。また、その対応は。
教育長 平成25年度で小

学校162人、中学校65人。その内、特別な対応をしているのが小学校113人、中学校25人。代替食で対応している。発症した際に使用するエビケンを持っている子は4人。

質問 医師の診断に基づく、アレルギー疾患の申告書の提出の状況は。
教育長 平成20年度より全員からもらっている。
質問 医療関係者、消防機関との連携は。
教育長 かかりつけ医、既往症、保護者の連絡先等を書き記す「救カード」を書いてもらう。

＜その他の質問＞
◎教育現場での新聞の活用について
◎部活動における外部指導員について
◎中学校における地方自治に関する教育について





宮崎 卓
(清風会)

地域づくりと支所のあり方について

質問 10年間の支所職員と課の移りについて。

部長 4課から6課に、職員は444名から291名に、合併前からは600名の減になった。

質問 地域づくりは誰が。

部長 市民と行政が一体化し、鎮西と呼子の活性的な組織が出てきた。特色ある組織の育成を図る。

質問 地域力とは何か。

部長 地域の課題を地域の人達で解決しようとする力をいう。

質問 支所職員を適材適所に起用しているか。

部長 中長期的な視点で人材育成方針を基本に各種研修を実施しており、課題要望に心える職員を育成し配置していく。

質問 鎮西支所管内のリフォーム可能な空き家は。

支所長 本土に15棟、島に21棟把握している。

質問 鎮西呼子支所の地域づくりの課題と展望は。

支所長 地域団体と支所



名護屋城「茶苑海月」

がどう市民協働を図っていくか、イカだけの味覚では今後が不安、今後はエリアを広げ、両地域が一体となる必要がある。
質問 支所機能を活用し活性化を図る方策は。
市長 問題点を整理し、地域づくりの牽引役となるよう、今後支所の組織体制に反映させたい。
火葬場について
質問 統廃合の方向性を出すまでの経過は。
部長 平成23年から支所担当課も含め基本方針検討会を8回開催、結果を政策調整会議に付議し、呼子と肥前はおおむね平成30年をめどに廃止する方向と3月議会で答えた。
質問 離島を含む地域の声に市長はどう思うか。
市長 使える間は有効に利用し後は市民と相談していく。



平野 潤二
(清風会)

全国学力テストについて

質問 学力テストの公表についての考えは。

教育長 テストの結果は県平均より小学校で1.6から0.4ポイント、中学校で2.6から6.0ポイント低い。学校別の公表はしない。

質問 これまでの唐津市学力向上の取り組みは。

教育長 新学力学習プランで考える授業をしている。効果が出てきている。

質問 全国学力テストアンケートで、携帯電話、スマートホンの使用時間と学力の関連取り上げているが唐津の現状は。

教育長 市内の中学生3年の70%が所持しており使用時間30分の生徒の正答率が全てで高い。

質問 電子黒板・デジタル教科書を整備しているが、学力との関連は。

教育長 ICT教育に対しての子どもの答えは、授業が分かるようになった。学習に対する意欲向上が出てきた。

質問 学力向上に対する



唐津市障害者支援センター予定地

市長の考えと、学力テスト公表の考えは。
市長 唐津市の子供の学力向上は、市民の願いであるので努力する。スポーツ文化等も伸ばしていきたい。公表は教育委員会の判断に任せる。
障害者支援センターについて
質問 障害者支援センターの開設は。
部長 平成27年4月1日に開設する。
質問 センターの運営と職員の数。
部長 センターの運営は市の直営で行い、職員数は21名を予定している。
質問 運営費は。
部長 運営費が890万円、人件費が7000万円である。
質問 就労支援の方策は。
部長 相談支援を強化していく。



浦田 関夫
(日本共産党 唐津市議団)

玄海原発の安全性について

質問 安倍政権は、「新規性基準」を「世界最高の規制基準」と評価している。フランスでは、航空機の衝突に耐えられるように格納容器的壁を二重にし、さらにメルトダウンに備えてた原子力発電所を建設している。日本の規制基準にはこれが含まれていない。それでも「世界で最も厳しい規制基準」といえるのか。

部長 政府が言っていることを市として支持したい。

質問 国保税の引き下げを求めるところについて

質問 国保税の負担は、所得の約2割が保険税となっている。それに、税や国民年金の負担も加わり、国保税の負担が限界にきている。抜本的な対策で保険税の引き下げが必要ではないか。

部長 国保税が限界に来ていることは承知しているが、高齢化の進展、医療費の増大。低所得者や無職の増加で構造的なものがあ

る。大浦の棚田に展望所を設置することについて

質問 大浦の棚田には、多くの観光客や写真家が訪れている。展望所や駐車場の設置を求める。

支所長 財源や景観への配慮、工事方法について展望所等の設置について検討していきたい。

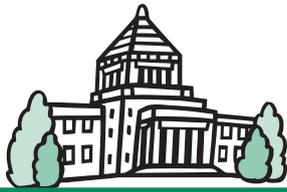
自然災害への対応策について

質問 最近の異常気象は、経験をしたことがない大災害を各地に及ぼしている。市の対策工事が進んでいない。その理由は。

部長 工事には費用がかさみ、工事費の4分1は受益者負担が対策工事が進まない原因の一つ。



大浦の棚田



市議会では、意見書として、権限を持っている行政機関に提出し、解決を求めるために議会としての意思を表明しています。

奨学金制度の充実を求める意見書

- 1 意欲と能力のある若者が、安心して学業に専念できるよう給付型奨学金制度を拡充すること。
- 2 オーストラリアで実施されているような収入が一定額を超えた場合に、所得額に応じた返還額を、課税システムを通じて返還ができる所得連動返還型の奨学金制度を創設すること。
- 3 海外留学を希望する若者への経済的支援を充実させるため、官民が協力した海外留学支援を着実に実施すること。

森林整備加速化・林業再生基金事業の継続を求める意見書

- 1 今後の予算編成に当たっては、複数年にわたる「森林整備加速化・林業再生基金事業」の継続及び拡充を行うこと。
- 2 「地球温暖化対策のための税」の用途に森林吸収源対策を追加すること。

手話言語法制定を求める意見書

「改正障害者基本法」第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務付けており、手話を言語として普及、研究することのできる環境整備に向けた「手話」の法整備を国として実現することが必要であると考えます。

よって、国会及び政府においては、そうした環境整備を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定するよう強く要望する。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

- 1 肝硬変・肝がんを含む全ての肝炎医療に係る医療費助成制度を創設すること。
- 2 身体障害者福祉法上の肝臓機能障害に係る障害認定の基準を緩和し、患者の実態に応じた障害認定制度にすること。

危険ドラッグの根絶に向けた総合的な対策の強化を求める意見書

- 1 インターネットを含む国内外の販売・流通等に関する実態調査及び健康被害との因果関係に関する調査研究の推進、人員確保を含めた取締態勢の充実を図ること。
- 2 簡易鑑定ができる技術の開発をはじめ鑑定時間の短縮に向けた研究の推進、指定薬物の認定手続きの簡素化を図ること。
- 3 薬物乱用や再使用防止のために、「危険ドラッグ」の危険性の周知及び学校等での薬物教育の強化、相談体制・治療体制の整備を図ること。

産後ケア体制の支援強化を求める意見書

- 1 「妊娠・出産包括支援モデル事業」を着実に実施すること。その上で、本事業の成果を速やかに検証し、全国の自治体で円滑に産前・産後の支援、特に産後ケアを提供できる体制を構築すること。
- 2 モデル事業の展開に当たっては、経済的な理由により、産後ケアが受けられないことがないように、利用者負担軽減策を同時に実施すること。
- 3 単なる家事支援ではなく、出産後の母子のこころとからだの適切なケアが提供できるように、産後ケアを担う人材育成を目的とした研修を行うこと。

介護従事者等の人材確保に関する特別措置法を求める意見書

今年4月、衆議院本会議において野党6党共同提出の「介護・障害福祉従事者の人材確保に関する特別措置法案」が審議入りした。

介護従事者等が他産業従事者と比べて低い賃金に置かれている問題を放置したままでは、問題の深刻化に一層の拍車をかけることは必至である。

よって、国が介護保険制度の改善や交付金などで、介護・障害福祉従事者の処遇改善に取り組むことを強く求める。

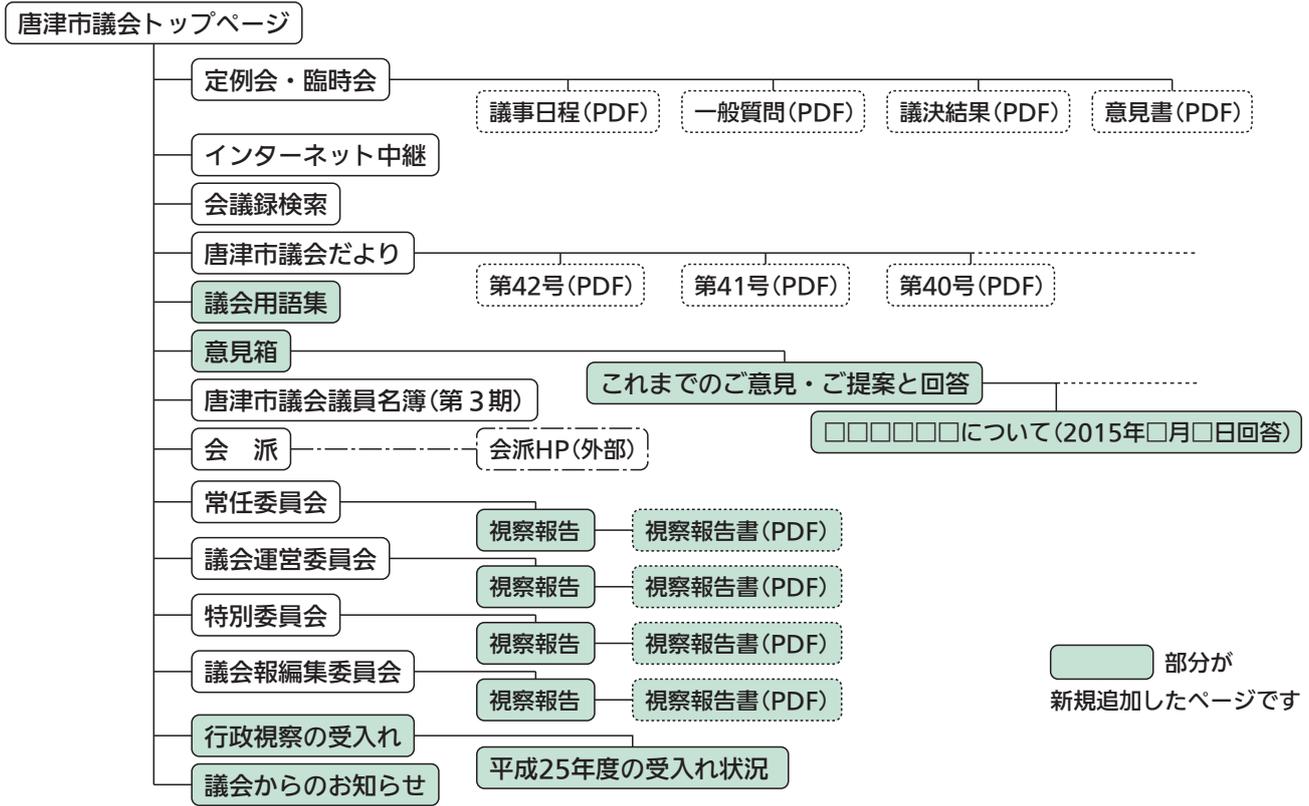
意見書の全文及び提出先は、唐津市議会のホームページで確認できます。

唐津市議会ホームページのリニューアルを進めています!!

市議会では、市民のみなさんにとって「使いやすく、よりわかりやすい」かたちで情報が提供できるよう、全面的なリニューアル作業を進めています。

現在までにホームページの骨格となるページ構成が決まりましたので、その内容をお知らせします。

今後は、デザインや画面構成を決めていくなど、市議会ホームページの顔を決める大切な作業となります。慎重に検討、協議を重ねながら来年4月の本格運用に向けてリニューアル作業を進めていきます。



【議会用語集】

唐津市議会の本会議や委員会で用いられる議会運営の用語を中心に、わかりやすく解説した用語集を掲載します。(52用語を予定しています。)

【意見箱】

身近で開かれた議会をめざすため、意見箱を設置します。議会に対するご意見やご提案をお寄せください。いただいた貴重なご意見やご提案は、個人が特定されることのないよう十分に注意したうえで原則、ホームページで公表します。

【委員会（視察報告）】

各委員会が先進地の調査のため行う行政視察の状況について、視察報告書を掲載します。

【行政視察の受入れ】

唐津市が受け入れている行政視察の状況を掲載します。また、お勧めのコースも掲載します。

【議会からのお知らせ】

本会議以外の議員活動について、市民のみなさんへお知らせします。

※新たに追加する項目のみ記載していますが、現在のホームページ掲載項目についてもより充実した内容となるよう進めていきます。

委員会の現地調査

唐津市議会には4つの常任委員会が設置されています。

付託された議案等の中から、現地確認が必要な箇所を選定し調査しています。



急傾斜地崩壊防止事業

(七山荒川)

都市整備委員会



新たに生じた土地の確認及び字の区域の変更について
(浜玉町 浜崎)

総務教育委員会



唐津市障害者支援センター予定地
(東城内)

市民厚生委員会



大平農地災害

(相知町 藤野)

産業経済委員会

編集後記

秋の深まり

文化の秋、読書の秋、スポーツの秋、行楽の秋と一段と活動的な季節。

各地域でのお祭りや体育大会が開催される。地域の伝統や親睦の行事を継続し、大切にしたい。

今回の議会だよりは9月議会の議案質疑や一般質問を中心に掲載しました。

10月は決算委員会と審議が集中、議案をチェックし、皆様の声を市政へ反映させることが議員の責務。

私達議員は「対話の秋」を大切に活動していきたい。



唐津市議会が インターネットで視聴できます

【放送する議会】

定例会および臨時会、決算・予算等特別委員会

【視聴方法】

唐津市議会ホームページからご覧いただけます。

※録画配信については、会議終了後、概ね3日(土・日・祝日を除く)以内に配信を開始します。

【問い合わせ】

議会事務局 TEL 0955-72-9162

唐津市議会 インターネット中継

「唐津市議会だより」編集委員会メンバー

・委員長 白水敬一
・副委員長 水上勝義
・編集長 大西康之
・委員 田中秀和
・委員 笹山茂成
・委員 井上常憲

・委員 江里孝男
・委員 伊藤一之樹
・委員 富田幸樹
・委員 吉村慎一郎
・委員 井上祐輔

唐津市議会事務局内「唐津市議会だより」編集委員会

☎ 72-9162 FAX 75-1515

(☎ 847-8511 佐賀県唐津市西城内1番1号)